

周産期医療体制整備計画の基本方向

○リスクに応じた適切な周産期医療の提供

○総合センター等のリスク対応体制の充実

○周産期医療情報センター機能の強化

○NICUの確保

○周産期医療情報システムの充実

○地域連携体制の強化

○地域の実情に応じた医療提供体制の整備

○搬送体制の充実強化

○周産期医療人材の確保及び養成

事業	事業内容	H24年度の実績		H25年度の実績	
			決算額		予算額
周産期医療協議会の開催	総合的な周産期医療体制の整備及び周産期医療に係る事項について協議	H24.11.20協議会開催	千円 264	H25.7.17協議会開催 (必要に応じ、随時開催)	千円 444
周産期母子医療センター運営事業	○総合センター(岩手医大)、地域センターにおけるMFICU(母体・胎児集中治療管理室)、NICU(新生児集中治療室)、GCU(NICUに併設された回復治療室)等施設運営に対する支援強化を図るため、運営費に対して補助 ○センター運営充実のため、「母体救命強化」、「麻酔科医配置」、「臨床心理技術者配置」等を加算	○補助先 総合センター、地域センター全9病院	171,067	○補助先 H25.4.1から新たに地域センター認定された県立宮古病院を加えた全10病院に対し補助	245,107
周産期救急搬送コーディネーター事業	○円滑な母体及び新生児搬送の調整や周産期医療情報の収集及び提供の機能を強化するため、総合周産期母子医療センターへ専任の搬送コーディネーターを配置	○H23.7から事業開始 ○搬送依頼件数 妊産婦199件、新生児37件	10,888	(継続実施)	10,894
周産期医療情報ネットワーク事業	周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」の運用による迅速な搬送体制の確保や診療支援、保健指導への活用	○いーはとーぶの運営保守委託 ○H25.1.26市町村等担当者会議の開催	4,512	○いーはとーぶの運営保守委託 ○市町村等担当者会議の開催(時期未定)	4,629
周産期医療関係者育成研修事業	周産期医療関連施設等の医師、看護師等に対し、専門的・基礎的知識や技術習得のための研修会を開催	○緊急を要する新生児に対する的確な判断力と高度な技術を習得するため、岩手周産期研究会に委託して、「新生児蘇生法講習会」を3地区で開催 ○医師、助産師及び看護師58名参加	826	前年度と同様の取組内容で継続実施予定	826
周産期医療施設設備整備事業	MFICUに必要な医療機器等設備整備に要する経費を補助	○補助先:岩手医大 全身麻酔装置	1,953	○補助先:岩手医大 新生児用AABR聴力検査装置、超音波診断装置	11,200
小児医療施設設備整備事業費補助	NICUに必要な医療機器等設備整備に要する経費を補助	○補助先:岩手医大 保育器、生体情報モニタ等	12,248	○補助先:岩手医大 人工呼吸器、保育器等	16,800
新生児医療担当医確保支援事業	新生児医療体制の充実を図るため、出産後NICUに入る新生児を担当する医師に手当を支給する病院に対し、必要な経費を補助	○補助先 岩手医大	826	(継続実施)	1,134
産科医等確保支援事業	産科医等の処遇改善による安定した人員確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩医療機関に対し、手当支給に要する経費を補助	○補助先 岩手医大、日赤、北上済生会、県立8病院	25,616	(継続実施)	34,800
計			228,200		325,834
周産期医療情報連携システム整備事業	○いーはとーぶや総合電子カルテ等院内システムと連携可能な周産期電子カルテの導入・保守 ○胎児の超音波画像診断を他の医療機関に伝送し妊婦健診や診断に活用できるシステムの導入・保守	○電子カルテ整備(補助先) 岩手医大、日赤、県立8病院 ○超音波画像伝送システム(補助先) 岩手医大、県立宮古、県立大船渡、県立釜石、遠野市助産院	599,408	(継続実施)	503,381
周産期医療救急搬送体制整備事業	周産期母子医療センター及び協力病院に新生児搬送用の保育器及び人工呼吸器を整備	○補助先 岩手医大、日赤、北上済生会、県立8病院	29,640	(H24年度完了)	—
周産期医療情報ネットワークシステム連携推進事業	いーはとーぶと市町村保健システムとのデータ連携のためのシステム改修に要する経費を補助し、いーはとーぶ加入促進を図る。	○補助先 盛岡市、大船渡市、北上市、遠野市、岩手町及び矢巾町	8,783	○補助先(見込み) 花巻市、一関市、陸前高田市及び平泉町	22,000
地域周産期医療関係者スキルアップ事業	いーはとーぶを基軸とした周産期医療情報連携の効率的・効果的な運用を図るため、県内の助産師等医療従事者のスキルアップを図る。	新生児蘇生講習会、いーはとーぶ等操作講習会、超音波診断装置操作講習会等の開催について、遠野市に委託	10,401	(継続実施)	10,401
【H25年度新規】周産期臨床技術修練設備整備事業	臨床研修医や県内の周産期医療従事者を対象として、救急蘇生や産科手術における基本手技、検査等の専門技術の習得を促進するため、岩手医科大学及び同附属病院と連携した「臨床技術トレーニングセンター(仮称)」に整備するシミュレータ等設備整備に要する経費を補助	—	—	○補助先 岩手医大(今後、岩手医大と事業実施に向け協議)	69,728
計			648,232		605,510
合計			876,432		931,344

周産期医療対策事業

地域医療再生基金事業

# 〔参考〕

## I これまでの取組み

### ■国の「周産期医療システム整備指針(H15.4)を踏まえた岩手県周産期医療システムを策定

- 周産期医療協議会の設置
- 総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センターの設置、診療機能、医療従事者の確保等
- 周産期医療情報センターの機能、体制
- 周産期医療に係る研修体制、対象及び内容など

## II 現状と課題等

### ■ハイリスク妊娠・出産への医療ニーズの増加

県内の出生数は減少しているが、高齢出産や低出生体重児の割合が増加しており、特に1,000g未満の超低出生体重児は、実数でも増加しているなどハイリスク妊娠・出産に対する医療や高度な新生児医療の需要は高まってきている。

### ■医師不足と偏在

県内の小児科・産科医師数は 総数としては一時の減少から持ち直し傾向であるが、10万人対の比較では小児科、産科とも全国下位で地域別の偏在が大きい。

### ■地域センターの見直し

医療機関の現状を踏まえた地域センターの見直しなど中・低リスク対応機能の充実が求められている。

### ■地域の実情の把握

地域ごとの医療資源の現状や県境地域における他県からの患者の入込みなど実態の把握と実情を踏まえた対策の実施が求められている。

### 国の「周産期医療体制整備指針(H22.1)

- 総合センター、地域センターの設置、診療機能、医療従事者の確保、NICUの整備、搬送受入体制、搬送コーディネーターの機能、周産期医療情報センターの機能、体制、周産期医療に係る研修体制、対象及び内容など
- 都道府県計画策定、地域の実情に応じた整備、関係機関との連携強化

# 岩手県周産期医療体制整備計画の概要

## III 周産期医療体制整備計画

### 《現行の体制を踏襲しつつ、体制充実に向けた整備方針を追加》

### 《計画策定の視点》

#### ①総合周産期母子医療センターの負担軽減

- ハイリスク妊娠・出産に対応する総合周産期母子医療センターの負担軽減に向けた体制整備

#### ②周産期医療機関の機能分担と連携の強化

- 限られた医療資源の下、県内医療機関の連携により患者のリスクに応じ県内で対応していく仕組みづくり

#### ③地域の実情に応じた中長期的視点での方策の検討

- 医療資源の現状や、県境の患者動向など地域の実情を踏まえつつ、中長期的観点でニーズに対応する方策を検討

### 課題をふまえた取組の基本方向

#### (1)リスクに応じた適切な周産期医療の提供

- 総合周産期母子医療センターを1か所設置し、ハイリスク分娩等に対応
- 地域周産期母子医療センターを圏域に相当数設置し中低リスクに対応

#### (2)総合センター等のリスク対応体制の充実

- 総合センターのMFICU、NICU等施設運営に対する支援の強化
- 中リスクに対応する地域センター充実の支援や追加認定の検討

#### (3)周産期医療情報センター機能の強化

- 円滑な母体等搬送等の調整や周産期医療情報の収集、提供を機能強化するため、総合センターへ専任の搬送コーディネーターの設置

#### (4)NICUの確保

- 低出生体重児の割合の増加等に対応するため、出生数1万人対30床を目途として、NICUの病床数を維持・確保

#### (5)周産期医療情報システムの拡充

- 周産期医療情報ネットワークシステムの拡充(周産期超音波画像伝送システム、周産期電子カルテの整備等)

#### (6)地域連携体制の強化

- 地域センターの地域連携拠点としての役割の強化(地域の医療機関との症例検討会の実施、オープン、セミオープンシステムの活用等)

#### (7)地域の実情に応じた医療提供体制の整備

- 各圏域の医療資源の状況や県境地域の患者動向などの実態把握
- 地域の実情を踏まえた地域センターの新たな認定や連携体制等の構築

#### (8)搬送体制の充実強化

- 妊婦等の緊急搬送時の搬送先等の円滑な調整を行う体制整備
- H24導入予定のドクターヘリや防災ヘリの活用等の検討

#### (9)周産期医療人材の確保・養成

- 周産期医療に関する研修の実施、NICU担当医確保の経費支援等
- 奨学金制度等による医師確保、国へ地域偏在を解消する施策要望

### 周産期医療体制等

#### (1)周産期医療関係機関の役割等

- 総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター、協力病院、医療機関、市町村等の機能や役割

#### (2)周産期医療情報ネットワークシステムの運用

- 周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の運用による迅速な搬送体制の確保や、診療支援、保健指導の実施

#### (3)周産期医療関係者への研修、調査研究

- 周産期医療関係者に対する知識、技術研修の実施
- 周産期医療体制の整備に資する調査・研究の実施